

臨時議員総会並びに日銀講演会開催

県内景気は先行き見通しが慎重

去る二月四日(木)、当所四階大会議室において、臨時議員総会を開催し、議案について審議、原案どおり承認されました。総会終了後、日本銀行新潟支店栗原達司支店長による経済講演会を開催しました。



総会の様子

講演内容抜粋

リーマン・ショック後の景気概観は①米国、アジア向け輸出等の激減、②生産の激減、③企業は収益大幅悪化と設備投資の抑制、④家計は雇用所得悪化と買い控えといった、マイナスイヤ要因が拡大していった。一昨年の原油高の影響で、リーマン・

ショック前から悪い流れが続いていた。

しかし最近では、①東アジア向け輸出の増加と米国内向け持ち直し(安定的に伸びている)、②生産の増加(リーマン・ショック前の八割レベル)、③各国の経済対策の効果など、プラス要因が大きくなりつつあるが、綱引き状態である。

新潟県内の経済景気は、全国より先行きが「悪い」と答える企業が多い。(特に中小企業と一般機械メーカー等が多い中越)これは、公共工事の減少で慎重な見方をしているため。飲食店・宿泊関係も新潟国体などのイベントで良くなったが、年明け以降は不安視している。日銀の現状判断は「持ち直ししている。しかし、企業の先行き見通しは慎重」である。

県内の各種指標は、①公共投資の金額は前年比が平成十六年度とほぼ同じか相対的に多め、小さなめの工事が多くで、いたので件数も多くなつて

いる。

②雇用環境は、人事整理よりも賃金を弾力的に調整しているため、個人消費に弱めの動きが続いている。しかし、テレビ、自動車などは政策効果で購入が伸びている。

③資金繰りは全体的に戻ってきてはいるが、大・中堅企業に比べて、中小企業は厳しいのには変わりはない。

④倒産件数は全国に比べて少ない。これは、雇用調整助成金制度を利用し、従業員の雇用環境を維持しているからである。

今後の展望は、海外経済の改善と経済対策の効果を背景に持ち直し。

ただし、一〇年度半ば頃までは、持ち直しのベイスは緩やかなものにと止まる。

その後は、輸出を起点とする企業部門の好転が家計部門に波及してくることなどから、成長率が高まる見通し。と述べられました。



講演する栗原達司氏



聴講する参加者